

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北村 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

【電話番号】 東京 (03)5360-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 北村 雅人

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場  
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場  
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所  
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第88期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	52,782	16,775	55,482
経常利益	(百万円)	2,635	712	230
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,493	414	247
純資産額	(百万円)		13,733	12,756
総資産額	(百万円)		42,112	39,175
1株当たり純資産額	(円)		558.12	518.38
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	60.69	16.83	10.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		32.6	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,176		2,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,391		772
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	776		1,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,219	657
従業員数	(名)		402	398

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社の状態

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	402 [ 58 ]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状態

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	399 [ 55 ]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)
澱粉部門	3,744
糖化品部門	9,204
ファインケミカル部門	365
副産物部門	2,016
合計	15,331

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
澱粉部門	4,602
糖化品部門	9,605
ファインケミカル部門	471
副産物部門	2,096
合計	16,775

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	16,707	99.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退が国内経済にも波及したことに加え、急速な円高が企業業績の悪化をもたらしたことで、個人消費の減少傾向に拍車がかかり、さらには雇用不安が社会的問題に発展するなど、景気は後退局面に入りました。

当社グループを取り巻く環境は、原油価格及び原料とうもろこしの海外輸送運賃の下落により、上昇を続けていた製造コストが削減され、各製品の収益力は高まりましたが、世界的な景気悪化の影響により、販売数量の減少傾向が強まりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初484セント/ブッシェル台でスタートしましたが、高値相場が続いたことによる需要減少に加え、世界経済の悪化により、投機資金が急速にとうもろこし相場から流出したことで、12月上旬には一時的ではあるものの300セント/ブッシェルを割り込むまで下落しました。しかし、急激な下げ相場への反動と高値で推移していた大豆相場にけん引される形で上昇し始め、第3四半期末時点では407セント/ブッシェル台となりました。

一方、為替相場は、期初107円/ドル台でスタートしましたが、9月に米国大手金融機関が破綻したことを受けて急激にドル安が進み、12月中旬には88円/ドル台となりましたが、第3四半期末時点では92円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きコスト削減と、付加価値製品の拡販に注力するとともに、製品販売価格の改定に取り組みました。

販売面は、景気悪化の影響を受けて製紙・段ボール向けの加工澱粉が減少したことに加え、糖化品も秋以降は低調に推移したことが影響し、販売数量は減少しましたが、販売価格の改定により売上高は増収となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は167億7千万円となり前年同期比27億7千万円（19.8%）の増収、営業利益は7億6千万円と前年同期比9億9千万円（前年同期は営業損失2億2千万円）の増益、経常利益は7億1千万円と前年同期比9億5千万円（前年同期は経常損失2億4千万円）の増益、四半期純利益は4億1千万円と前年同期比7億円（前年同期は四半期純損失2億8千万円）の増益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

#### （澱粉部門）

澱粉部門は、製紙・段ボール業界の減産により、販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇により、売上高は46億円と前年同期比3億4千万円（8.1%）の増収となりました。

#### （糖化品部門）

糖化品部門は、秋以降は酒類・清涼飲料向けの販売が低調に推移しましたが、販売価格の上昇により、売上高は96億円と前年同期比19億1千万円（25.0%）の増収となりました。

#### （ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、シクロデキストリンの販売は減少しましたが医薬用ぶどう糖が比較的好調に推移し、売上高は4億7千万円と前年同期比2千万円（6.4%）の増収となりました。

#### （副産物部門）

副産物部門は、販売数量が若干減少したものの、上期において食用油向け製品などの販売価格が上昇したことで、売上高は20億9千万円と前年同期比4億8千万円（29.9%）の増収となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、22億1千万円となり、当第2四半期連結会計期間末と比較して13億3千万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は26億1千万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6億9千万円に減価償却費4億8千万円と売上債権の減少額9億8千万円及びたな卸資産の減少額16億6千万円を加算した額から、仕入債務の減少額11億8千万円を控除

した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億7千万円となりました。

これは主として、当社工場設備の更新投資などの有形固定資産の取得による支出5億4千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億円となりました。

これは主として、借入金の返済(純額)7億円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油を多く使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。当社が講じている穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対する各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況、自然災害等により、価格の高騰の他調達が困難に陥る可能性があります。原材料の調達が適宜に行われない時には、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは、食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更、もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために、補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合

には、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

市場における競合の状況について

当社グループは食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年においては海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後F T A（自由貿易協定）の動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

原料とうもろこし相場をはじめとした当社グループを取り巻く環境は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退により、今後も不安定な状況が続くものと予想されますが、当社グループでは引き続き業務提携を活かしたコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品の拡販に注力し、販売・収益の確保に努めてまいります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、22億1千万円となり、当第2四半期連結会計期間末と比較して13億3千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果、獲得した資金は26億1千万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6億9千万円に減価償却費4億8千万円と売上債権の減少額9億8千万円及びたな卸資産の減少額16億6千万円を加算した額から、仕入債務の減少額11億8千万円を控除した額等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果、使用した資金は5億7千万円となりました。

これは主として、当社工場設備の更新投資などの有形固定資産の取得による支出5億4千万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果、使用した資金は7億円となりました。

これは主として、借入金の返済(純額)7億円等によるものです。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、コアコンピタンスの強化に注力するとともに新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成、少数精鋭化を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上を更にすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,000,000	32,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成20年12月31日		32,000,000		1,600		327

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,556,000	24,550	
単元未満株式	普通株式 51,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,550	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個は含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-33-8	7,393,000		7,393,000	23.10
計		7,393,000		7,393,000	23.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	217	242	237	233	300	290	331	309	388
最低(円)	202	212	219	208	237	235	206	256	313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219	657
受取手形及び売掛金	13,845	12,053
商品及び製品	3,958	3,266
仕掛品	2,271	2,313
原材料及び貯蔵品	2,723	3,395
繰延税金資産	672	392
その他	229	442
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,919	22,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,887	3,820
機械装置及び運搬具(純額)	5,256	5,908
工具、器具及び備品(純額)	191	185
土地	1,864	1,864
建設仮勘定	852	384
有形固定資産合計	12,052	12,163
無形固定資産	205	211
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	3,534
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	667	541
その他	209	193
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	3,935	4,278
固定資産合計	16,193	16,654
資産合計	42,112	39,175

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,694
短期借入金	4,151	6,322
未払金	2,996	3,023
未払法人税等	1,152	111
賞与引当金	794	626
役員賞与引当金	13	-
その他	414	242
流動負債合計	12,056	13,020
固定負債		
長期借入金	13,223	10,152
退職給付引当金	3,006	3,078
役員退職慰労引当金	19	167
長期未払金	73	-
固定負債合計	16,323	13,398
負債合計	28,379	26,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	13,693	12,323
自己株式	2,142	2,141
株主資本合計	13,479	12,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	634
繰延ヘッジ損益	28	16
為替換算調整勘定	78	29
評価・換算差額等合計	253	647
純資産合計	13,733	12,756
負債純資産合計	42,112	39,175

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	52,782
売上原価	43,397
売上総利益	9,385
販売費及び一般管理費	6,648
営業利益	2,737
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	35
持分法による投資利益	80
試作品売却益	11
受取ロイヤリティー	14
受取保険金	19
その他	49
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	302
その他	14
営業外費用合計	317
経常利益	2,635
特別利益	
固定資産売却益	0
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	141
その他	0
特別損失合計	142
税金等調整前四半期純利益	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,223
法人税等調整額	221
法人税等合計	1,002
四半期純利益	1,493

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	16,775
売上原価	13,892
売上総利益	2,883
販売費及び一般管理費	2,115
営業利益	768
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
持分法による投資利益	21
試作品売却益	1
受取ロイヤリティー	6
受取保険金	0
その他	15
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	103
その他	6
営業外費用合計	109
経常利益	712
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	19
その他	0
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	693
法人税、住民税及び事業税	378
法人税等調整額	99
法人税等合計	279
四半期純利益	414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,495
減価償却費	1,429
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	72
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	302
持分法による投資損益(は益)	80
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	141
売上債権の増減額(は増加)	1,791
たな卸資産の増減額(は増加)	22
仕入債務の増減額(は減少)	159
その他	538
小計	2,638
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	317
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	188
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,176</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,331
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	30
投資有価証券の取得による支出	3
貸付金の回収による収入	1
その他	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	54,700
短期借入金の返済による支出	56,550
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	1,049
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>776</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	第2四半期連結会計期間において、日食物流(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、毎期の株主総会で報酬額の決議をすることになりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期末払金へ振替計上することとし、平成20年6月末日において長期末払金へ73百万円を振替計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52,993百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52,192百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>(株)三菱東京UFJ銀行に対する</p> <p>AMSCO社の借入債務</p> <p>(11百万パーツ)</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(株)三菱東京UFJ銀行に対する</p> <p>AMSCO社の借入債務</p> <p>(24百万パーツ)</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>
<p>計</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	<p>計</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
発送・庫移費	3,188百万円
退職給付費用	61百万円
賞与引当金繰入額	333百万円
役員退職慰労引当繰入額	39百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
発送・庫移費	990百万円
退職給付費用	20百万円
賞与引当金繰入額	111百万円
役員退職慰労引当繰入額	9百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,219百万円
現金及び現金同等物	<u>2,219百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,393,770

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	558円12銭	1株当たり純資産額	518円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,733	12,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	13,733	12,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	24,606	24,608

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	60円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,493
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,607

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	16円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	414
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日本食品化工株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。